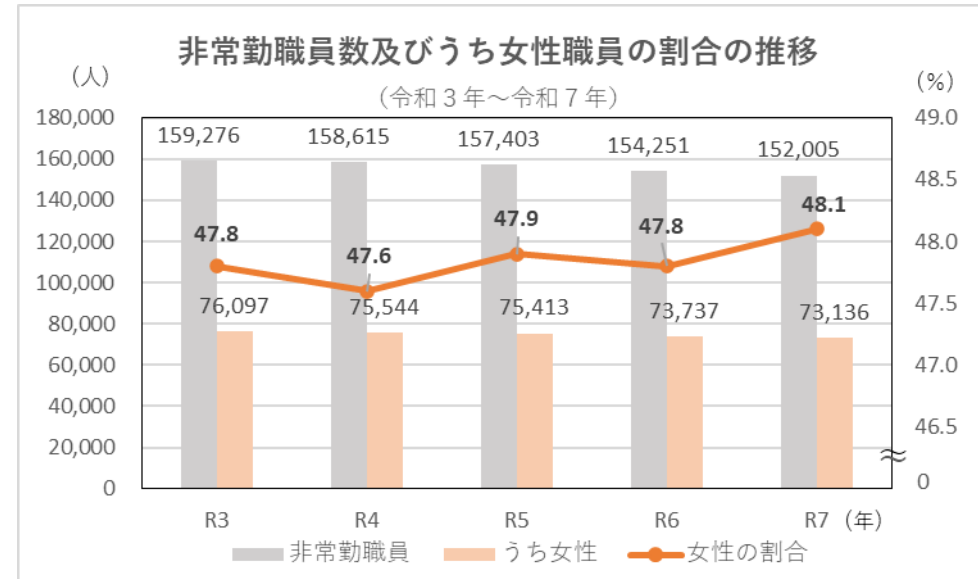
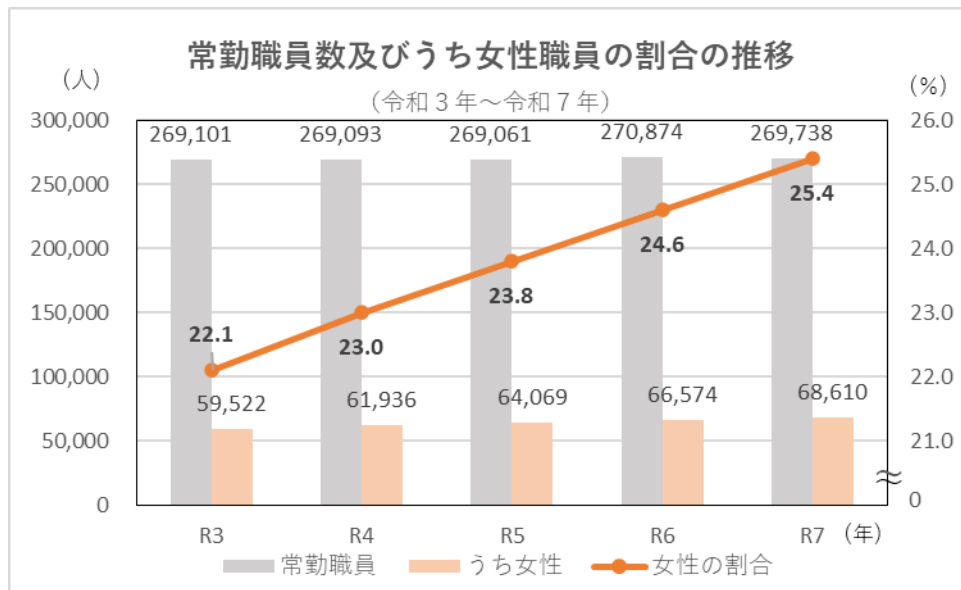


# 一般職国家公務員在職状況統計表（令和7年7月1日現在）概要

- 常勤職員数は269,738人。前年から1,136人減少（前年比-0.4%）。うち、女性職員は68,610人。
- 非常勤職員数は152,005人。前年から2,246人減少（前年比-1.5%）。うち、女性職員は73,136人。
- 再任用職員数は16,067人。前年から378人減少（前年比-2.3%）。

## 各職員数集計結果

	職員数(人)	うち女性(人)		前年差(人)	前年比(%)
		うち女性(人)	割合(%)		
常勤職員	269,738	68,610	25.4	-1,136	-0.4
検察官	2,790	-	-	+11	+0.4
再任用職員	16,067	-	-	-378	-2.3
休職・派遣・休業職員	6,716	-	-	+376	+5.9
非常勤職員	152,005	73,136	48.1	-2,246	-1.5



# 1. 常勤職員数 [第1表～第6表]

□ 今年の特徴：前年から1,136人減少。

□ 近年の傾向：女性職員及び20代以下の職員の、人数及び全体の職員数に対する割合が、増加・上昇。  
(令和3年比：女性職員数及び20代以下職員数 約1.2倍)。

**表1 府省等別常勤職員数（令和7年）**

府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)
会計検査院	1,126	-4	-0.4	財務省	16,115	-8	0.0
人事院	582	-3	-0.5	国税庁	53,671	56	0.1
内閣官房	1,278	76	6.3	文部科学省	1,776	23	1.3
内閣法制局	71	-5	-6.6	スポーツ庁	106	-1	-0.9
内閣府	2,583	145	5.9	文化庁	284	2	0.7
宮内庁	954	-2	-0.2	厚生労働省	31,609	-905	-2.8
公正取引委員会	856	4	0.5	中央労働委員会	93	3	3.3
警察庁	8,344	30	0.4	農林水産省	12,646	-363	-2.8
個人情報保護委員会	212	7	3.4	林野庁	4,180	-92	-2.2
カジノ管理委員会	147	11	8.1	水産庁	944	-15	-1.6
金融庁	1,551	11	0.7	経済産業省	4,416	-26	-0.6
消費者庁	446	17	4.0	資源エネルギー庁	409	-3	-0.7
こども家庭庁	491	51	11.6	特許庁	2,677	4	0.1
デジタル庁	550	58	11.8	中小企業庁	192	0	0.0
復興庁	196	0	0.0	国土交通省	38,064	-204	-0.5
総務省	4,292	-31	-0.7	観光庁	216	-2	-0.9
公害等調整委員会	35	2	6.1	気象庁	4,405	-52	-1.2
消防庁	164	-1	-0.6	運輸安全委員会	166	1	0.6
法務省	42,555	-141	-0.3	海上保安庁	13,736	16	0.1
出入国在留管理庁	6,260	46	0.7	環境省	2,099	46	2.2
公安審査委員会	4	0	0.0	原子力規制委員会	995	8	0.8
公安調査庁	1,715	25	1.5	防衛省	22	0	0.0
外務省	6,505	80	1.2	防衛装備庁	0	0	-

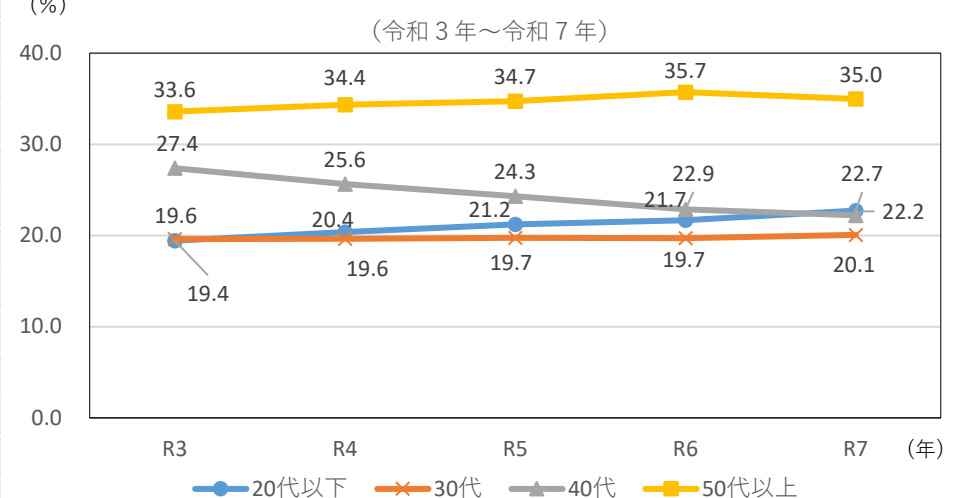
**表2 女性の常勤職員数の推移（令和3年～令和7年）**

	R3	R4	R5	R6	R7
合計(人)	269,101	269,093	269,061	270,874	269,738
うち女性(人)	59,522	61,936	64,069	66,574	68,610
女性職員の割合(%)	22.1	23.0	23.8	24.6	25.4

**表3 年代別の常勤職員数の推移（令和3年～令和7年）(人)**

	R3	R4	R5	R6	R7
合計	269,101	269,093	269,061	270,874	269,738
20代以下	52,285	54,789	57,066	58,724	61,319
30代	52,755	52,829	53,115	53,422	54,130
40代	73,685	69,020	65,399	61,968	59,912
50代以上	90,376	92,455	93,481	96,760	94,377

**図1 年代別常勤職員の割合の推移**



## 2. 検察官数 [第7表]

- 近年の傾向：大きな変化なし。  
✓ 9割以上が検察庁に在籍。

表4 区別検察官数の推移

(令和3年～令和7年)

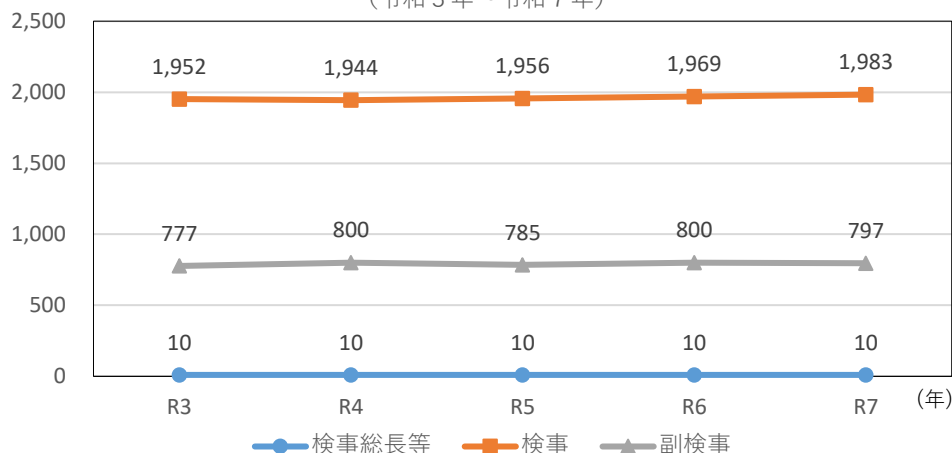
(人)

	R3	R4	R5	R6	R7
検事総長等	10	10	10	10	10
検事	1,952	1,944	1,956	1,969	1,983
副検事	777	800	785	800	797
合計	2,739	2,754	2,751	2,779	2,790

図2 検察官数の推移

(令和3年～令和7年)

(人)



## 3. 再任用職員数 [第8表・第9表]

- 今年の特徴：前年から378人減少（前年比-2.3%）。
- 近年の傾向：令和5年まで増加傾向にあったが、それ以降定年引上げ等により減少。

※定年引上げに伴う再任用制度の変更により、令和5年から調査対象の区分を変更。

表5 再任用職員数の推移

(令和3年～令和7年)

(人)

		R3	R4	R5	R6	R7
旧区分	常時勤務	6,334	6,958	-	-	-
	短時間勤務	9,894	10,147	-	-	-
現行区分	定年前再任用短時間勤務	-	-	2	921	881
	暫定再任用	-	-	7,799	6,393	6,259
	暫定再任用短時間勤務	-	-	10,565	9,131	8,927
合計		16,228	17,105	18,366	16,445	16,067

※本統計表における調査対象の区分については、以下のとおりとした。

【旧区分】勤務時間別再任用職員数

【現行区分】制度別再任用職員数

- 定年前再任用短時間勤務  
国家公務員法第60条の2第1項の規定により採用された職員
- 暫定再任用  
国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）附則第4条第1項又は第2項の規定により採用された職員
- 暫定再任用短時間勤務  
国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）附則第5条第1項又は第2項の規定により採用された職員

4. 休職・派遣・休業職員数 [第10表・第11表]

休職職員数

□ 今年の特徴：時系列でみると概ね増加傾向にあり、対前年比較で110人増加（前年比+4.8%）。

派遣職員数

□ 今年の特徴：時系列でみるとほぼ横ばいで推移する傾向にあるが、対前年比較で33人増加（前年比+5.7%）。

休業職員数

□ 今年の特徴：時系列でみると増加傾向にあり、対前年比較で育児休業職員数は231人増加（前年比+7.1%）、全体は233人増加（前年比+6.7%）。

表6 休職・派遣・休業職員数の推移

(令和3年～令和7年)

	R3	R4	R5	R6	R7
休職	1,931	1,919	2,124	2,296	2,406
派遣	581	497	515	578	611
休業	2,932	3,059	3,165	3,466	3,699
合計	5,444	5,475	5,804	6,340	6,716

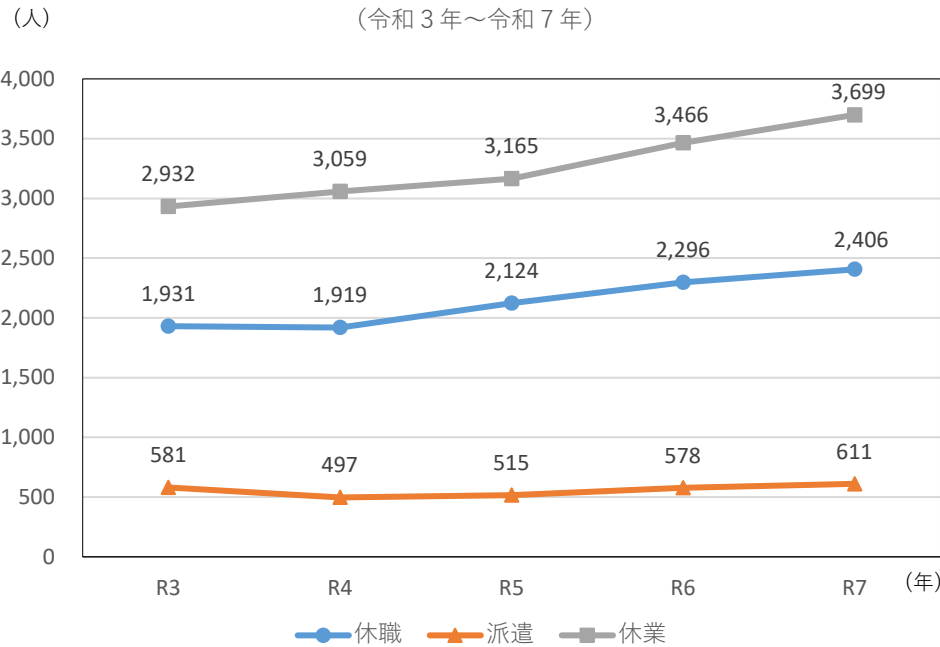
表7 事由別休業職員数の推移

(令和3年～令和7年)

	R3	R4	R5	R6	R7
育児休業	2,805	2,909	2,979	3,263	3,494
自己啓発等休業	18	28	45	60	65
配偶者同行休業	109	122	141	143	140
合計	2,932	3,059	3,165	3,466	3,699

図3 休職・派遣・休業職員数の推移

(令和3年～令和7年)



## 5. 非常勤職員数① [第12表～第18表]

### 非常勤職員の種類と人数

- 非常勤職員は、152,005人。うち、期間業務職員は35,841人。
- 職名別で見ると、最も人数が多いのは事務補助職員31,824人（20.9%）。次に多いのが委員顧問参与等職員（審議会の委員等）で22,334人（14.7%）。

図4 職名別非常勤職員数

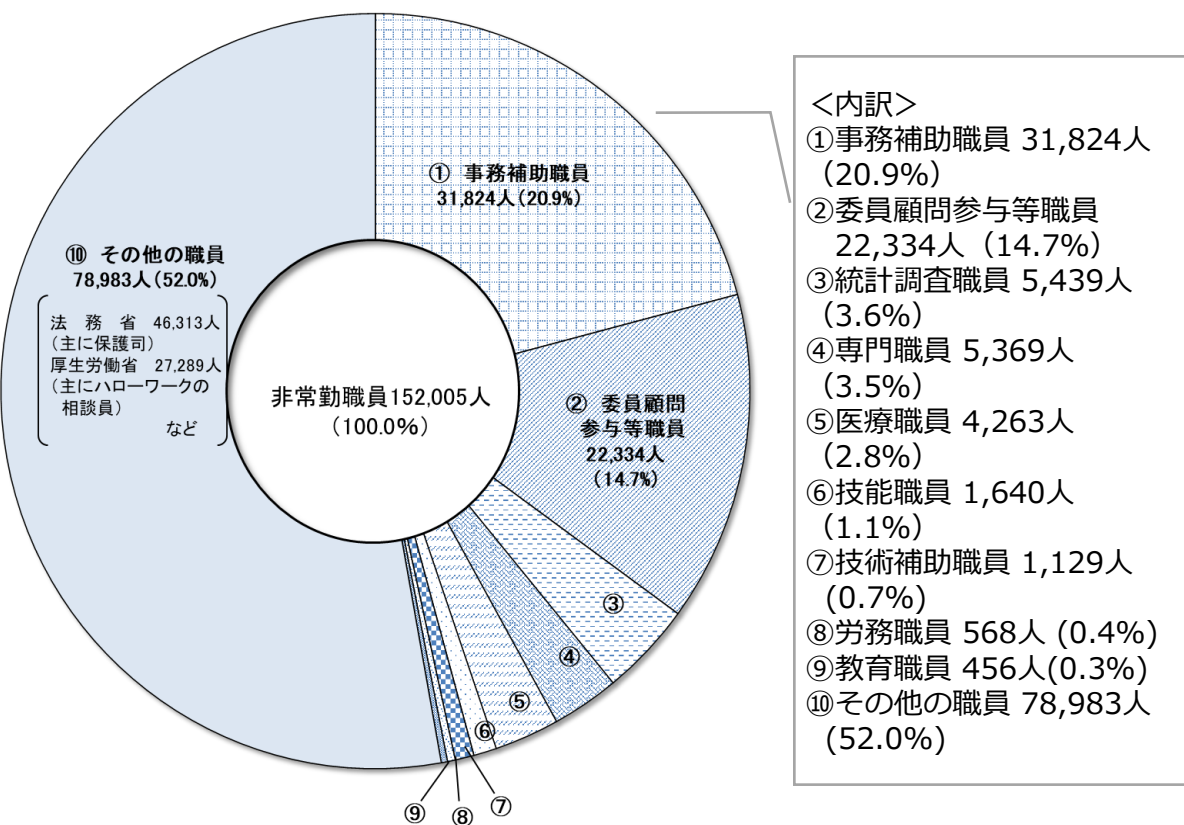


表8 職名別非常勤職員数の推移

(令和3年～令和7年)

(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	
						前年比 (%)
事務補助職員	32,794	32,659	32,861	32,170	31,824	-1.1
技術補助職員	1,311	1,304	1,278	1,243	1,129	-9.2
技能職員	1,580	1,596	1,562	1,634	1,640	0.4
労務職員	535	553	535	539	568	5.4
医療職員	4,548	4,496	4,421	4,314	4,263	-1.2
教育職員	423	421	421	431	456	5.8
専門職員	4,419	4,297	4,578	4,978	5,369	7.9
統計調査職員	6,796	6,751	6,333	5,771	5,439	-5.8
委員顧問参与等職員	22,322	22,571	22,283	22,442	22,334	-0.5
その他の職員	84,548	83,967	83,131	80,729	78,983	-2.2
計	159,276	158,615	157,403	154,251	152,005	-1.5

## 5. 非常勤職員数② [第12表～第18表]

□ 今年の特徴：前年から2,246人減少（前年比-1.5%）。職員数の多い府省等は、法務省（56,931人）、厚生労働省（43,670人）、国土交通省（11,643人）。

表9 府省等別非常勤職員数（令和7年）

府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)
会計検査院	64	1	1.6	財務省	2,045	34	1.7
人事院	712	-19	-2.6	国税庁	9,590	-22	-0.2
内閣官房	640	-13	-2.0	文部科学省	2,635	-124	-4.5
内閣法制局	4	0	0.0	スポーツ庁	71	-6	-7.8
内閣府	2,127	72	3.5	文化庁	816	71	9.5
宮内庁	314	26	9.0	厚生労働省	43,670	-916	-2.1
公正取引委員会	201	46	29.7	中央労働委員会	13	2	18.2
警察庁	483	-316	-39.5	農林水産省	7,869	-347	-4.2
個人情報保護委員会	34	2	6.3	林野庁	1,685	-27	-1.6
カジノ管理委員会	29	2	7.4	水産庁	101	-2	-1.9
金融庁	441	-8	-1.8	経済産業省	2,264	10	0.4
消費者庁	242	15	6.6	資源エネルギー庁	252	-10	-3.8
こども家庭庁	455	60	15.2	特許庁	1,020	29	2.9
デジタル庁	683	123	22.0	中小企業庁	229	21	10.1
復興庁	161	-42	-20.7	国土交通省	11,643	-80	-0.7
総務省	1,107	31	2.9	観光庁	67	2	3.1
公害等調整委員会	33	0	0.0	気象庁	148	1	0.7
消防庁	68	3	4.6	運輸安全委員会	6	-1	-14.3
法務省	56,931	-902	-1.6	海上保安庁	27	-1	-3.6
出入国在留管理庁	545	-2	-0.4	環境省	1,628	4	0.2
公安審査委員会	3	0	0.0	原子力規制委員会	298	15	5.3
公安調査庁	0	0	-	防衛省	82	-5	-5.7
外務省	562	27	5.0	防衛装備庁	7	0	0.0

表10 常勤・非常勤職員数の推移（令和3年～令和7年）

	R3	R4	R5	R6	R7
①常勤職員（人）	269,101	269,093	269,061	270,874	269,738
②非常勤職員（人）	159,276	158,615	157,403	154,251	152,005
合計（①+②）（人）	428,377	427,708	426,464	425,125	421,743
合計に占める非常勤職員の割合（%）	37.2	37.1	36.9	36.3	36.0

表11 女性の非常勤職員数の推移（令和3年～令和7年）

	R3	R4	R5	R6	R7
合計（人）	159,276	158,615	157,403	154,251	152,005
うち女性の人数（人）	76,097	75,544	75,413	73,737	73,136
うち女性の割合（%）	47.8	47.6	47.9	47.8	48.1

図5 常職・非常勤職員数及びその合計に占める非常勤職員の割合の推移  
（令和3年～令和7年）

